



トピックス

- ・令和5年度奈良県中央会事業のご案内（概要）
- ・総会終了後の手続きについて

調査報告

景況報告

中央会・組合ニュース

- ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の公募について
- ・奈良県酒造組合と奈良ホテルの協力によるイベント「奈良酒フェスタ」を開催しました。

お知らせ

- ・事業者の皆様へ 労働保険年度更新のご案内
- ・奈良県中小企業団体中央会第68回通常総会開催のお知らせ
- ・コロナ借換保証について
- ・中小企業の再生を応援します!!
奈良県中小企業活性化協議会
- ・産業雇用安定センターからのお知らせ



■発行／奈良県中小企業団体中央会
奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館3F
TEL.0742-22-3200 FAX.0742-26-0125
URL <http://www.chuokai-nara.or.jp/>



◆表紙写真テーマ 牡丹（長谷寺）

トピックス

令和5年度 奈良県中小企業団体中央会主要事業の案内（概要）

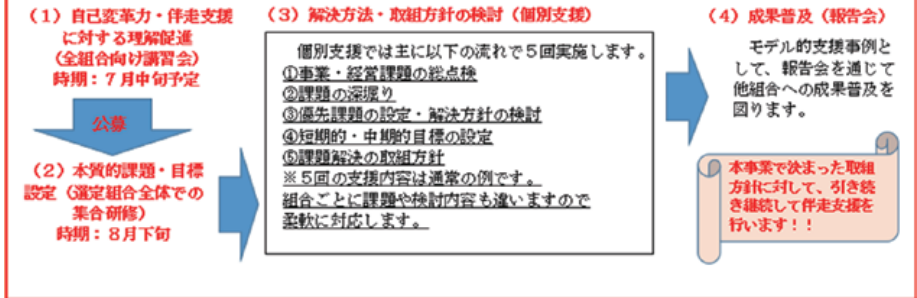
本会では、組合事業の活性化と組織強化のため、令和5年度においても、各種補助金・支援事業を実施しておりますので、ぜひご活用ください。

がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業（新規事業）

事業目的

組合・専門家・中央会が共同で「対話と傾聴」を繰り返し行い、「見えにくい課題（本質的課題）」への対応を通じて、自走化を意識した経営力の強化・再構築につなげます。

実施イメージ



諸制度改正等に対応したい



専門家による指導

インボイス制度、デジタル化対応及び働き方改革等、制度改正への対応方法について学ぶ。

共同事業の活性化を図りたい



組合の課題解決策検討

組合主催の勉強会やグループワークを開催し、既存事業の改善策を検討。また、新規事業の実現可能性について調査。

組合のデジタル化を推進する取組を実施したい



オンライン販売の開始

組合・組合員製品等の新たな販売方法として組合ECサイトを作成し、売上増加を目指す。



新たな商談機会の確保

組合・組合員が保有する製品・技術・サービス等をインターネット上でPRするため、オンライン展示会に出展。

組合・組合員企業の情報発信力を強化したい



組合HPの作成・更新

組合の認知度向上及び組合製品等をPRするため、組合HPの新規作成及びリニューアルを実施。



紙媒体によるPR活動

組合・組合員の製品・サービス等を周知するリーフレットやチラシの作成を実施し、認知度向上を目指す。

トピックス

区分	事業名	事業内容	補助率及び補助金額
組合の経営力強化・再構築を図りたい	【新規】 がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業	組合が抱える課題の多様性・複雑化に対して迅速、柔軟に対応する「自己変革力」が必要となっている中、理事長（組合役員）自身が伴走支援の取組内容に対して腹落ち（納得）できる支援プロセスが重要になっています。 そこで、組合の本質的な課題解決を図ることを目的に、組合、中央会及び専門家が共同で課題・目標設定を行い、「対話と傾聴」を繰り返す徹底した支援により、経営力強化・事業再構築を図ります。	中央会2/3 補助金額上限 168,000円 (集合研修1回、個別支援5回)
	諸制度改正等の課題解決環境整備事業	諸制度改正等に関連した多様なテーマに対応した講習会の開催や専門家の派遣を実施します。	中央会10/10 補助金額 100,000円程度
諸制度改正等に 対応したい	事業環境変化対応型支援事業	インボイス制度の導入（インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む）に関連した講習会の開催や会員組合への専門家の派遣等を実施します。	中央会10/10 補助金額 45,000円程度
	組合等デジタル化人材育成支援事業	組合等のデジタル化に係る課題（IT人材の不足、新たなビジネスモデルの構築、働き方改革（業務改善）等）を抱える組合等を対象に、専門家指導を実施することで組合及び組合員のデジタル化人材の育成を支援します。	中央会2/3 補助金額 13,250円
共同事業の活性化を図りたい	共同事業活性化支援事業	業界・組合において取り組むべき課題など（デジタル化への対応、IT/AI導入による生産性向上、人材確保・働き方改革等）を絞り込み、組合が複数回実施する勉強会開催を支援します。	中央会5/6 補助金額上限 212,500円
	小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業	小企業者組合における共同事業の改善や新たな事業活動への取組を支援するため、実現可能性調査等に対して助成を行います。 (※小企業者組合とは、常時使用する従業員の数が5人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については2人）以下の会社及び個人が組合員数の4分の3を占めている組合)	中央会6/10 補助金額上限 228,000円
組合のデジタル化を推進する取組を実施したい	オンライン展示会出展支援事業	組合等の優れた商品・サービス等を発信する手段の1つであるオンライン展示会へ出展することにより、組合・組合員企業の新たな商談機会を確保し、経営基盤の強化を図ります。	中央会2/3 補助金額上限 70,000円
	組合等デジタル化対応支援事業	業種・業態を問わず共通的な組合の課題である共同事業の活性化を目指した情報化対応、デジタル化対応の取組を支援します。	中央会2/3 補助金額上限 200,000円
情報発信・組合員企業強化したい	取引力強化推進事業	組合の共同事業や組合員企業の取引力強化を促進するため、組合HPやチラシ作成、ブランド構築などの取組を支援します。	中央会2/3 補助金額上限 400,000円
	組合等情報ツール整備支援事業	会員組合及び組合員企業が保有する製品・商品、技術、サービス等を積極的に情報発信することを目的として、ホームページの新規開設・リニューアルを行う会員組合に対して、その費用の一部を助成します。	中央会2/3 補助金額上限 150,000円

※上記事業については概要となっていることから、公募開始時に若干の修正が入る可能性があります。

公募開始後は、中央会HPにて事業の詳細を掲載いたしますのでそちらをご覧ください。

<http://www.chuokai-nara.or.jp/chuokai/index.html>



また、ご質問等ありましたら、組合担当指導員（TEL:0742-22-3200）までお問い合わせください。

トピックス

総会終了後の手続きについて

総会終了後の事務手続きは、法律や定款により規定されています。ルールに則った適切な手続きが必要です。

(1) 所管行政庁への提出

【決算関係書類の提出】

通常総会で承認を受けた日から2週間以内に提出

- ・添付書類：事業報告書・財産目録・貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案
又は損失処理案・総会議事録（コピー可）

【役員変更届の提出】

役員改選があり、役員に変更があった場合、就任日の翌日から2週間以内に提出

- ・添付書類：変更した事項を記載した書面
変更年月日及び変更理由を記載した書面
総会議事録（コピー可）・理事会議事録（コピー可）

※全員が再選となり、役員の氏名住所にまったく変更が生じていないときは不要

(2) 変更登記について

【代表理事変更】

就任承諾日の翌日より起算して2週間以内<再任の場合も必要>

- ・添付書類（再任）：総会・理事会議事録、就任承諾書、定款
- （新任）：総会・理事会議事録、就任承諾書、定款
印鑑届出（理事長印）、印鑑証明書（新代表理事個人実印）
新代表理事を選任した理事会議事録に記名捺印した理事全員の印鑑証明（前代表理事が理事に残り、当該議事録に前代表理事が届出している理事長印を押印した場合は添付不要）
辞任届（辞任の場合）

※奈良県中央会HPより、提出日・組合名称・理事長名等を入力するだけで、簡単に「各種変更登記申請書」が作成できるようになりました。

URL：http://www.chuokai-nara.or.jp/chuokai/formpdf_register.html

(3) 税務申告及び納税

通常総会で確定した決算に基づいて税務署、県税事務所、県民税、市町村役場にそれぞれ法人税、事業税、市町村民税の確定申告を行い納税することになります。

詳しくは、中央会担当者にお問い合わせください。
各種書式は中央会HPからもダウンロードできます。
⇒http://www.chuokai-nara.or.jp/chuokai/cat4_3.html



調査報告

☀️▶増加・上昇・好転 ☔️▶減少・悪化・低下
☁️▶不変

県内景況情報

2月 (情報連絡員より)

前年同月比

		売上	在庫	販売	取引	収益	資金	設備	雇用	業界
		受注	数量	価格	条件	状況	繰り	稼働	人員	景況
製 造 業	食料品	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☔️	☁️	☁️
	繊維・同製品	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	木材・木製品	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️	☁️
	出版・印刷	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	化学・ゴム	☁️	☁️	☁️	☁️	☔️	☁️	☁️	☁️	☁️
	窯業・土石製品	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
非 製 造 業	卸売業	☁️	☁️	☁️	☁️	☔️	☁️	☁️	☁️	☔️
	小売業	☁️	☁️	☀️	☔️	☔️	☁️	☁️	☁️	☔️
	商店街	☁️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	サービス	☀️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	建設業	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	運輸業	☀️	☁️	☁️	☁️	☔️	☁️	☁️	☁️	☔️
その他	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	

【食料品】
■素 麵：本年も2月5日にト定祭（手延べ素麵の初相場を占う）が三輪明神大神神社で行われた。今回は「安値」のご神託を受けたが、こんな時代なので安定の「安」と考えて前向きに頑張っている。パ ン：最低賃金の上昇に伴い、人材の確保が大変厳しい状況になっている。

【繊維工業】
■繊維連合会：百貨店は前年同期比で軒並み2ケタ増となっている、専門店も多くが前年実績を上回るという結果となっている。今年は行動制限が無く、例年に比べて春物の売れ行きが好調で、卒業や入学式等のオ ケーション需要も旺盛だった様子。業界としても企業活動を活性化させている事業所が増えてきており、景況感は引き続き回復傾向が続いているように思われる。

【木材・木製品】
■木 材：これから暖かくなるため、原木出材量は増加すると予想される。

【印刷】
■印 刷：官公庁関係の印刷物の発注に対して、原材料高騰（用紙、インク等）分をある程度、反映してくれるようになった。

【化学・ゴム】
■プラスチック：売上高は増加しているものの、受注量が少し減少してきている。エネ

ルギーコストと物価高騰による購買意欲の低下が生じ、黒字幅が大幅に減少している状況である。また、エネルギーコストの高騰を製品価格に転嫁することが出来ていないため、収益状況の改善がまだまだ望めない出口の見えない苦しい状況が続いている。

【卸売業】
■青 果：コロナウイルス感染拡大は多少の収束傾向となり、外出が増えたことに伴って外食が増えたことから、家庭内での野菜消費が減少した。また、気温の上昇により、冬野菜の消費が減少した。果実は、柑橘系果実の販売が好調であった。

■水産物：水産物の仕入価格は原材料等の物価高が未だに影響し、経営状況の不振は続いている。コロナウイルス感染者が大幅に減少してきて、外出する人も増え期待感はあるが、水産販売取引は先月に続き厳しい状況である。

■資源回収：鉄スクラップは、中国系のヤード（屋外保管場所）が増え続けているため入荷は少ないが、価格は少し上がっている。古紙の入荷は少ないが、ドライプスルー回収が増えている。

【小売業】
■石 油：燃料油需要が減少する中で、将来を見据えて多くの業者が適正なマージンを確保しようとする重視の経営を目指しているが、安値競争に複数価格表示のやり方に対し、業界として立ち向かわなければならぬのが課題である。

■家 電：各メーカーの値上げが続いているが、商品の動きは悪かった。さらに4月から値上げが決まっている商品も多数あり、3月は例年以上に在庫を持つ電器店が増えそうである。

■配置業：既存得意先の高齢化で顧客数が減少、新規得意先の獲得に望みを繋ぐ中、仕入価格が本格的に値上がりして、価格転嫁がとて難しい商品もあり経営収支を圧迫している。個人業者の廃業が目立つ。

■スポーツ用品：年度末が近づくにつれ、以前に予算要求等で見積りを出していた案件の注文が入るようになった。しかし、1月には各メーカー商品のほとんどが値上げになり、更にそれ以降も値上げしている商品もあるため発注の都度、価格の再確認が必要になっている。

■プロパン：中東の原油精製装置が定期修理に入ったことで、プロパンの出荷量が大幅に減少したことにより、LPGガスの価格は上昇すると予想される。

【商店街】
■奈良市：例年2月は閑散期となるが、今年には「全国旅行支援（いまなら、キャンペーンプラス）」そして「マスク緩和」という話が出回ったことによる空気感の変化により、

3月の行楽シーズンNくらいの人出となった。外国人観光客の姿もかなり散見される。

■橿原市：商店街に新店舗がオープンしたこと、少し活気が出てきている。また、3月には飲食店がオープンするため、人流が活発になることを期待している。

■県下全域：2月の街の表情は、一年前と比べて明らかににぎわいが戻ってきている。途絶えていた外国人観光客の姿もちらほらと見えるようになり、やや希望のようなものも見えてきている。

【サービス業】
■写 真：真・日常の生活での緊張の緩和が一段と見られるようになったが、業界では未だ実感がわかない。

■旅館・ホテル：全国旅行支援（いまなら、キャンペーンプラス）により、例年はオフ期の2月であるが前年同月対比170%、コロナ前対比88%と好調であった。宴会に関してはコロナ前の20%に留まっている。一方、雇用人員の不足は続いており、客室の空きはあるが人員不足のため全室営業できない状況にある。

■広告業：統一地方選挙も近づき、また、コロナ禍の行動制限緩和もあり、業界ではあわただしさが増えている。しかし、受注案件は以前に比べ小型化している。

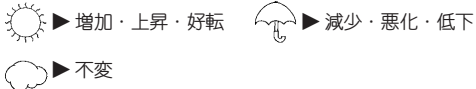
【建設業】
■鉄 構：工期・工程のズレによる問題でとても苦労している。大中型案件については、引き合いも多くなっているが中小案件は相変わらず。材料単価は徐々に落ちついてきたと共に、秋頃まで忙しい状況が続く模様。

【運輸業】
■軽貨物運送：チャーター便は、受注件数・売上とも前年並みの予測。製造業・建設関連は、比較的好調に動いている。引越し便は、単身者の引越しが徐々に上昇している。

■貨物運送：依然として燃料高が続く、運賃値上げ交渉も思っており進まないことから苦しい経営状況にある。

【その他】
■質 屋：為替変動による相場への影響も落ち着き、ブランドバックやジュエリーの相場は安定している。高級腕時計は不安定な相場が続いている。

調査報告



県内景況情報

3月 (情報連絡員より)

前年同月比

Table with 10 columns (Sales, Inventory, Sales Price, etc.) and 10 rows (Food, Textiles, Wood, etc.).

【食料品】 素 麺…急に気温が上がり、素麺の製造としては非常に苦戦する状況になった。生産量の増加も見込んでいたが、高齢化や人手不足から思うように製造できなかった。
【繊維工業】 繊維連合会…大手百貨店は9・1〜22・9%の売上げ増、大手専門店も1・7〜11・9%の増となっており、先月に引き続き外出ニーズの回復、春の新生活のオケージョ...

見えない苦しい状況が続いている。
【畜業・土石製品】 生コン…3月の出荷量は前年比105%
【一般機器】 機 械…依然として、原材料及び輸送費、電気・エネルギー代の高騰により、厳しい経営を強いられている。電気料金の値上げは収益を圧迫している。価格の値上げはなかなか受け入れられていないのが現状で、さらに人件費の高騰及び人手不足も課題となっている。
【その他】 毛皮革…業界全体としては、電気代や材料費の高騰により利益を圧迫しているが、それを商品価格に転嫁できている事業所は少ない。鹿皮については、SDGsへの取組で獣害対策として捕獲された鹿の皮を鞣してほしいという依頼が増えてきている。
【卸売業】 青 果…年度末に伴い在庫が減少。前年比べて気温の上昇が早く、野菜は順調に出荷されるため、価格は安値の日が続いた。水産物…水産物の仕入価格は原材料等の物価高の影響が未だに続いている。コロナウイルス感染対策も緩和され外出する人や...

観光客も増え、徐々に回復の兆しが見える。水産販売取引は対前年比で鮮魚111・1%、冷凍97・4%で塩干を含めると全体取引で103・3%となるが、コロナ前と比較すると84・2%である。
【資源回収】 鉄スクラップは3月の後半から値下がっている。周囲には中国系の店が多くなり、入荷も少ない。古紙の価格は変動していないが、ドライブスルーでの回収が多くなっている。
【小売業】 石 油…コロナ禍前と変わらない日常が戻りつつありますが、燃料油の販売数量は回復しきれていない。需要の減少が続くなか、収益を得るためには適正なマージンを確保する必要があります。
【家 電】 商品の値上げや、材料価格の高止まりなどで厳しい状況が続くが、この時期は引越などによる家電需要が多かった。また、防犯意識が上がっていることもあり、モニター付きドアホンの取付が増えている。
【配置業】 顧客数減少の中で、仕入や経費の値上がりで経営を圧迫している。得意先への価格転嫁も出ていない中で、また値上げとの情報もあり、売れ筋商品を先買いしたいがそうもいかない状況にある。
【スポーツ用品】 新入生の入学準備が始まると同時に聴こえてきたのが、メーカーで商品が不足し、サイズによっては納期に間に合わないかもしれないとの不安の声がある。
【プロパン】 冬のLPガスの需要期が終わり価格は下落しているが、OPECが原油の供給量を減らしているため、価格の下げ幅は限られている。
【商店街】 奈良市…国内旅行者、海外旅行者共に人出は多く、平日でもコロナ禍の土日程の人通りをみせるが、売上は物価高の影響もあるのか人出伸びていない(飲食はのぞく)。そうしたなかでも外国人観光客は購買意欲が高い。
【樺原市】 バスターミナルに接している駅の南側で新規に2店舗がオープン。宣伝効果も高く昼間には行列ができてくる状態。また、コロナの制約もゆるんだ事から3月

中旬からバスターミナルには、人の流れ(旅行者も含む)が多くなっている。
【県下全域】 外国人を含む観光客の数は、3月に入ってからコロナ以前に近い状況となり、土産物関係の販売も増加している。
【サービス業】 車整備…新車の供給が緩やかに回復してきている。
【写 真】 真…色々な規制が解除されて平常にかなり戻って来た様に見える。業界では卒業式期間で来店者が増加した。
【旅館・ホテル】 宿泊はコロナ前を上回る状況になり、欧米及びアジア(中国本土を除く)からのお客が多く、宿泊者の9割を占める施設もある。宴会は依然としてコロナ前の15%程度である。各施設の雇用人員の不足は続いている。
【広告業】 選挙関係の受注と年度末が重なり、コロナ禍前の受注量があった。
【建設業】 鉄 構…年度末のため見積もりは少ないが、夏頃までは多くの案件を控えている。しかし、材料単価の上昇気配も窺われる。施工難易度が非常に高い大きな工事物件の見積もり依頼もあるが、小規模物件の引き合いは相変わらず少ない。
【運輸業】 軽貨物運送…チャーター便は、受注件数・売上とも前年比80%程度の予測。中長距離配送は前年比120%程度、伸びているもののコロナ前には及ばない状況。引越し便は、単身者の引越しが増加し、受注件数・売上とも前年比120%程度の予測。
【貨物運送】 コロナ禍に対する行動規範も通常化に近づき、人の動きも活発化してきた。物流は決して良くないが、物価高騰、燃料高騰の影響を受けながらも横ばいで推移している。
【その他】 質 屋…ブランドバックや高級時計は、海外の旺盛な取引によって相場は上昇している。ジュエリーは国内小売り需要が堅調に推移している。

中央会ニュース・組合ニュース

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の公募について

本事業は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、事業者等が取り組む革新的サービスの開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。

現在15次締切分の募集を行っており、令和5年7月28日（金）が締切となっております。公募は「通年で、15次締切以降も継続され、随時締切を設けています。

また、今年度よりグリーン枠について、温室効果ガス排出削減取組に応じた3段階の補助上限額の設定、海外展開支援の強化及び大幅な賃上げに係る補助上限額引上げの特例が新たに設けられました。それぞれの事業枠に応じて、応募要件等が異なりますので、公募要領をよくご確認ください。

ものづくり補助金（公募概要）

事業枠	概要	補助上限額		補助率
		※補助上限額は従業員数によって異なる		
通常枠	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	750万円～1,250万円		1/2、 2/3（小規模・再生事業者）
回復型賃上げ・雇用拡大枠	業況が厳しい事業者が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	750万円～1,250万円		2/3
デジタル枠	DXに資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル化技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	750万円～1,250万円		2/3
グリーン枠	温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	エントリー	750万円～1,250万円	2/3
		スタンダード	1,000万円～2,000万円	
		アドバンス	2,000万円～4,000万円	
グローバル市場開拓枠	海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。海外市場開拓（JAPANブランド）類型では、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。	3,000万円		1/2、 2/3（小規模・再生事業者）
対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用料、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費 ※海外旅費は、「グローバル市場開拓枠」のみ、通訳・翻訳費及び広告宣伝・販売促進費は「グローバル市場開拓枠」のうち海外市場開拓（JAPANブランド類型）のみ			
<p align="center">大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例 補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乗せ。 （回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く）</p>				

【基本要件】

以下の要件を全て満たす3～5年の事業計画を策定していること。

- ・事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。
 （被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、年率平均1%以上増加）
- ・事業計画期間において、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を毎年、地域別最低賃金+30円以上の水準にする。
- ・事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加。

※「回復型賃上げ・雇用拡大枠」「デジタル枠」「グリーン枠」「グローバル市場開拓枠」については、基本要件に加えて別途要件を満たす必要がありますので、詳細については公募要領をよくご確認ください。

詳しくは、奈良県中央会HP「ものづくり補助金」をご覧ください。
【ものづくり補助金】
 URL : http://www.chuokai-nara.or.jp/chuokai/monozukuri_01.html



中央会ニュース・組合ニュース

奈良県酒造組合と奈良ホテルの協力によるイベント「奈良酒フェスタ」を開催しました。

4月22日（土）、奈良ホテルにおいて、奈良酒と奈良ホテルブッフェを楽しむ会「奈良酒フェスタ」を開催しました。

今回のイベントは「はじまりとこれからの酒」をテーマとして、奈良県内の12歳元より各歳元自慢の奈良酒が集結し、奈良県発祥独自の清酒製造法「菩提酛造り」の代表酒や、令和4年5月に全国新酒鑑評会金賞を受賞した喜多酒造の「大吟醸 白檮」など、個性豊かな「はじまりとこれからの酒」が提供されました。

また、清酒発祥の歴史を持つ正暦寺の住職による「奈良酒と寺院の歴史」について講演もありました。参加者からは、各歳元の貴重なお



酒の味を楽しむとともに、奈良県産食材を使用したシェフ自慢の料理を提供するブースにて、奈良県産「郷ポーク」や、大和肉鶏など美味しい食べ物とお酒を堪能されていきました。

奈良県酒造組合では、奈良のお酒を全国にPRするため、今後も様々な団体等と協力しつつイベント等の企画・開催を進めていきます。

詳しくは、奈良県酒造組合HP (<https://yamato-umazake.com/>) をご覧ください。



事業者の皆様へ
労働保険年度更新のご案内

令和5年度の労働保険（労災保険・雇用保険）の年度更新手続きは、6月1日（木）から7月10日（月）

までの期間です。期日中の申告・納付をお願いいたします。

（早期申告納付のお願い）

年度更新申告書は、5月末頃に事業場宛に送付いたしますので、申告書が届きましたら、お早めに申告・納付をお願いいたします。

電子申請の利用または郵送による提出が可能です。

（注意）

期日までに申告書の提出がない場合は、政府が労働保険料・一般拠出金の額を決定し、さらに追徴金（納付すべき労働保険料・一般拠出金の10%）を課すことがあります。

詳しくは、左記までお問合せください。

奈良労働局総務部 労働保険徴収室

TEL：0742-3310203

または、管轄労働基準監督署・ハローワーク（公共職業安定所）

厚生労働省のHPでも案内しています。



奈良県中小企業団体中央会 第68回通常総会のご案内

本会の第68回通常総会を下記のとおり開催いたします。
多数のご出席をお願いいたします。

1. 開催日時：令和5年6月8日（木） 午後1時30分から
2. 開催場所：「ホテル 日航奈良」奈良市三条本町8-1 TEL：0742-35-8831

中央会ニュース・組合ニュース

民間ゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための保証制度

(コロナ借換保証)のご案内

中小企業庁は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の倒産を防ぐために打ち出された施策である「無利子・無担保での融資（ゼロゼロ融資）」の返済開始時期が2023年7月～2024年4月に集中する状況を踏まえ、一定の要件を満たした中小企業者が、金融機関との対話を通じて「経営行動計画書」を作成したうえで、金融機関による継続的な伴走支援を受けることを条件に、民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、他の保証付融資からの借り換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新しい保証制度を創設することとなりました。

詳しくは、中小企業庁ホームページ「民間ゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための保証制度（コロナ借換保証）」を開始します。」をご覧ください。



【制度の概要】

保証限度額	1億円 (100%保証の融資は100%保証で借換可能)
保証期間	10年以内 (据置期間5年以内)
保証率等	0.2%等 (補助前は0.85%等)
必須条件①	金融機関による伴走支援 経営行動計画書の作成
必須条件② (右記①～④の いずれかに該当 すること)	①セーフティネット4号の認定 ②セーフティネット5号の認定 ③売上高が5%減少していること ④売上高総利益率/営業利益率が5%減少していること
取扱期間	2024年3月31日まで (予定) ※信用保証協会に保証申込がなされたもの

お知らせ

人材の確保・再就職支援を利用料**無料**でサポート



- ・経済産業団体や厚生労働省との密接なつながりをもとに、設立以来30年以上にわたり約24万人の人材マッチングをご支援してきた公的な機関です。
- ・全国約500名の民間出身のコンサルタントがマンツーマンでご支援いたします。

6つの取り組みで 働くと雇用をサポート

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1 離職する従業員の方の再就職サポート | 4 社員の人材育成やキャリアアップの出向をサポート |
| 2 人材を確保したい企業に対するサポート | 5 キャリア人材バンクで高齢者の再就職をサポート |
| 3 雇用を維持するための在籍型出向をサポート | 6 社員のスキルアップや研修を目的とするセミナー |



全国の労働局・ハローワークと連携/相談・紹介・仲介・斡旋の費用無料/
求職者にコンサルタントがマンツーマンでサポート
雇用の問題は同センター奈良事務所へご相談ください
マンガでわかる「再就職支援」上記コードからご覧ください



公益財団法人
産業雇用安定センター 奈良事務所

www.sangyokoyo.or.jp

産業雇用 検索

〒630-8115 奈良市大宮町1-1-15

ニッセイ奈良駅前ビル4階 TEL0742-24-2015



中小企業の
事業・財務の
課題解決を支援



中小企業活性化協議会とは？

中小企業の活性化を支援する「公的機関」として47都道府県に設置されており、全国の商工会議所等が運営しています。中小企業活性化協議会が地域のハブとなり、金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、「地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化」を追求します。

収益性のある事業を有しているが、財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援するため、2003年に中小企業再生支援協議会が創設され、長期にわたり中小企業者を支援してきましたが、2022年3月4日に「中小企業活性化パッケージ」が公表され、中小企業再生支援協議会は、経営改善支援センターと統合し、「中小企業活性化協議会」が設置されました。



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ






〒630-8586 奈良市登大路町36番地の2 奈良商工会議所1階
Tel. 0742-26-6251

奈良県中小企業団体中央会団体扱 「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
大樹生命

Owner's Plan



-  事業保全資金
-  事業承継・相続
-  就業不能
-  役員の退職慰労金・弔慰金
-  従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…
リスクマネジメントは万全ですか？

※一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 奈良支社

〒630-8253 奈良市内侍原町8 TEL:0742-22-6730

<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-5001 (2021.4)

企業の労災賠償リスクから会員の皆様を守ります！ 「業務災害補償制度」のご案内

37,000件を超える加入実績

今なら最大
約56%
割引

労災リスクに対する「企業防衛」
「メンタルヘルス対策」は経営者の
重要な責任です。

本制度は全国中小企業団体中央会を契約者とする団体保険であり、全国中央会のスケールメリットを活かし、非常に割安な保険料に加えて、加入手続き面でも簡便となっており、組合員企業の皆様にとって利用して頂きやすい商品となっております。

業務災害補償制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる割安な保険料水準
一般加入と比べて約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「使用者賠償責任保険」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに保険金の支払いが可能
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。短期朗走者やパート・アルバイトも包括補償
- 掛金は売上高と業種で算出掛金は全額損金算入可能

※本制度の引き受け保険会社である担当者が制度のご説明とご加入のおすすめにお伺いいたします

【問い合わせ先】

奈良県中小企業団体中央会
総務企画課 担当：阪本
TEL：0742-22-3200

【取り扱い保険会社】

東京海上日動火災保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)

もっと強い会社に

夢をかなえる自分に



企業とともに未来を拓く



奈良県信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！



〒630-8668 奈良市法蓮町163番地の2
TEL:(0742)33-0551
HP : <https://www.nara-cgc.or.jp>

